

巻 頭 言



(一財)自治体国際化協会 会長
京都府知事 山田 啓二

皆さまに活用していただける 「地域国際化の総合サポート役」を目指して

明けましておめでとうございます。皆様方におかれましては、健やかに新春をお迎えのことと、謹んでお喜び申し上げます。

私ども（一財）自治体国際化協会は、地域の国際化を一層推進するため、地方自治体の共同組織として1988年に設立され、今年で30周年という節目の年を迎えます。この間、地域の国際化に向けた取り組みは、友好親善を中心とした地域レベルでの国際交流から、JETプログラムでの外国語教育の充実と国際交流の推進、専門家派遣等を通じた国際協力、そして、外国人住民の急増等を背景とした多文化共生の推進などへと広がりを見せてまいりました。当協会では、7つの海外事務所を通じて世界に広がるネットワークを生かし、地方自治体を支援する様々な事業を展開してまいりましたが、これもひとえに地方自治体、地域国際化協会をはじめとする関係者の皆様方のご支援、ご協力のたまものであり、心から感謝申し上げます。

昨今の国際化を取り巻く状況を見ますと、訪日外国人観光客数は、2017年に過去最高の約2,800万人を超えたと見込まれ、政府の目標は2020年に4,000万人、2030年に6,000万人となっています。大規模な国際スポーツイベントが次々と予定されており、ラグビーワールドカップ2019日本大会、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、ワールドマスターズゲームズ2021関西が開催されます。

まさに今、地方自治体には、地域の魅力発信やおもてなし等による訪日外国人を呼び込むインバウンド対策の強化や、地元産品の海外販路拡大への取り組み、大規模イベントを契機とした活発な国際交流などが求められています。

また、学習指導要領の改訂により、平成30年度から順次、小学校3・4年生の授業において、英語教育が新たに始まるなど、小中学生の英語教育が強化されることになっています。

こうした状況に対応するため、当協会といたしましてもJETプログラムによる外国語指導助手（ALT）や国際交流員（CIR）について、地方自治体の皆様に活用していただけるよう工夫をしながら、JETプログラムの積極的な展開に取り組んでまいります。今後とも様々な形で進められる地域の国際化に関し、皆様方のお役に立てるよう一層努力してまいりますので、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。